

第5 経理の状況

1. 財務諸表等（企業会計基準準拠）

（注）従来、題名を「財務諸表等（民間会計基準準拠）」としておりましたが、本報告書より上記の題名に変更しております。

1. 当行の財務諸表（企業会計基準準拠）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「長期信用銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第13号）に準拠して作成しております。

なお、第2期事業年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）は改正前の財務諸表等規則及び長期信用銀行法施行規則に基づき、第3期事業年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び長期信用銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 第2期事業年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）及び第3期事業年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に準ずる中央青山監査法人の監査証明を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

3. 当行は、子会社を有していないため連結財務諸表は作成しておりません。

監 査 報 告 書

平成13年7月31日

日本政策投資銀行
総裁 小村 武 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

片山英木

関与社員 公認会計士

井上雅彦

当監査法人は、貴行の委嘱に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」のうち「財務諸表等（民間会計基準準拠）」に掲げられている日本政策投資銀行の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、日本政策投資銀行の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本政策投資銀行の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

日本政策投資銀行と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月26日

日本政策投資銀行

総 裁 小 村 武 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

片山英木 

関与社員 公認会計士

井上雅彦 

当監査法人は、貴行の委嘱に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」のうち「財務諸表等（企業会計基準準拠）」に掲げられている日本政策投資銀行の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、日本政策投資銀行の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本政策投資銀行の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

日本政策投資銀行と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表等

貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科目	期別	第2期末 (平成13年3月31日)		第3期末 (平成14年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
貸出金	1,2,3,4,6	17,741,159	96.72	16,738,488	97.03
貸付金		17,741,159		16,738,488	
有価証券	5	436,165	2.38	431,041	2.50
国債		203,116		201,489	
社債		58,420		67,680	
株式		174,629		161,872	
買入先物		97,370	0.53	14,998	0.09
現金預金		30,035	0.16	113,629	0.66
現金預金		5		4	
現金預金		30,029		113,624	
その他資産		239,106	1.30	244,797	1.42
前払費用		66		76	
繰上り損	7	93,692		85,483	
繰上り損失		145,164		158,999	
繰上り損失		182		237	
不動産	8	40,742	0.22	39,810	0.23
土地建物		40,382		39,394	
建設仮払		-		6	
保証金		359		409	
債権		1,816	0.01	1,706	0.01
債権		1,816		1,706	
支払承当		104,573	0.57	78,103	0.45
貸倒引当金		342,940	1.87	410,519	2.38
投資損失引当金		3,374	0.02	1,826	0.01
資産の部合計		18,344,655	100.00	17,250,231	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位：百万円)

科目	期別	第2期末 (平成13年3月31日)		第3期末 (平成14年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
債券発行高		1,329,198	7.24	1,343,100	7.79
債券発行高		1,329,198		1,343,100	
借入金		14,951,287	81.50	13,856,028	80.32
借入金		14,951,287		13,856,028	
その他負債		327,634	1.79	315,035	1.83
前払費用		110,782		78,737	
繰上り損		47,958		57,817	
繰上り損		289		266	
繰上り損		145,335		159,713	
繰上り損		23,268		18,500	
退職給付引当金		25,013	0.14	29,516	0.17
支払承当		104,573	0.57	78,103	0.45
負債の部合計		16,737,707	91.24	15,621,784	90.56
資本		1,039,386	5.66	1,122,286	6.50
その他の剰余金		566,270	3.09	505,291	2.93
準備金	9	951,894		937,734	
当期未処理損失		385,624		432,443	
その他有価証券評価差額金		1,291	0.01	869	0.01
資本の部合計		1,606,947	8.76	1,628,446	9.44
負債及び資本の部合計		18,344,655	100.00	17,250,231	100.00

損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	期別		第2期		第3期	
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		金額	百分比	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
				%		%
経常収益		668,875	100.00		623,309	100.00
資金運用収益		667,721			619,614	
貸出金利息		665,636			616,955	
有価証券利息配当金		1,775			2,622	
買現先利息		271			23	
預け金利息		37			12	
その他の受入利息		-			0	
役員取引等収益		862			3,506	
その他の役員収益		862			3,506	
その他の業務収益		1			-	
外国為替売買益		1			-	
その他の経常収益		290			188	
株式等売却益		-			31	
その他の経常収益		290			157	
経常費用		638,448	95.45		685,095	109.91
資金調達費用		583,647			524,525	
債券発行利息		51,530			40,675	
債券発行差金償却		492			414	
借入金利息		529,994			479,130	
金利スワップ支払利息		1,626			4,304	
その他の支払利息		4			-	
役員取引等費用		52			46	
支払為替手数料		6			5	
その他の役員費用		46			40	
その他の業務費用		1,981			1,143	
債券発行費用		1,721			877	
外国為替売買損		-			0	
その他の業務費用		259			265	
営業経費用		29,942			33,620	
その他の経常費用		22,823			125,759	
貸倒引当金繰入額		10,048			67,934	
投資損失引当金繰入額		3,374			1,230	
貸出金償却		5,001			45,579	
株式等償却		4,398			9,521	
その他の経常費用		-	0.00		1,494	0.24
経常利益(は損失)		30,427	4.55		61,786	9.91
特別利益		2,073	0.31		916	0.15
動産不動産処分益		1,790			69	
償却債権取立益		283			846	
特別損失		9,057	1.35		108	0.02
動産不動産処分損		63			108	
会計基準変更時差異償却	1	8,993			-	
当期純利益(は損失)		23,444	3.51		60,978	9.78
前期繰越損失		409,068			371,464	
当期末処理損失		385,624			432,443	

キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	
	第 2 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	第 3 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益(は当期純損失)	23,444	60,978
減価償却費	1,298	1,186
貸倒引当金の増加額	10,048	67,934
投資損失引当金の増加額	3,374	1,230
退職給与引当金の増加額	15,711	-
退職給付引当金の増加額	25,013	4,503
資金運用収益	667,721	619,614
資金調達費用	583,647	524,525
有価証券関係損益()	4,398	9,490
為替差損益()	1	0
動産不動産処分損益()	1,727	38
貸出金の純増()減	899,377	955,508
債券の純増減()	122,569	13,597
借入金の純増減()	1,163,274	1,095,259
買現先勘定の純増()減	205,257	82,371
資金運用による収入	696,508	637,329
資金調達による支出	602,313	555,500
その他	49,231	33,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>74,956</u>	<u>204</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	201,824	10,102
有価証券の償還による収入	-	11,307
動産不動産の取得による支出	652	423
動産不動産の売却による収入	2,195	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>200,281</u>	<u>911</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
政府出資金の受入れによる収入	63,100	82,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>63,100</u>	<u>82,900</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増加額	<u>62,224</u>	<u>83,606</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>92,202</u>	<u>29,979</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>29,979</u>	<u>113,585</u>

損失処理計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	第 2 期	第 3 期
当 期 末 処 理 損 失		385,624	432,443
準 備 金 取 崩 額 1		14,159	-
準 備 金 積 立 額 3		-	44,743
次 期 繰 越 損 失 2		371,464	477,187

重要な会計方針

区分	第2期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第3期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理(売却原価は主として移動平均法により算定)しております。	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし建物(建物付属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：22年～50年 動産：3年～20年	同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 債券発行差金は、償却期限までの期間に対応して償却しております。 (2) 債券発行費は、発生した期に全額費用として処理しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もるこ	(1) 貸倒引当金 予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もるこ

区分	第2期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第3期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	<p>とができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、本行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、投融資営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は45,929百万円であります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 時価のない株式に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下の通りであります。 数理計算上の差異：発生年度において全額費用処理 なお、会計基準変更時差異(8,993百万円)については当年度に全額費用処理しております。 また、退職給付引当金には、役員に対するものが含まれております。</p>	<p>とができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、本行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、投融資営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は66,236百万円であります。</p> <p>同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下の通りであります。 数理計算上の差異：発生年度において全額費用処理 また、退職給付引当金には、役員に対するものが含まれております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...債券及び借入金</p> <p>b. ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権・外貨建債券</p>	同 左

区 分	第 2 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	第 3 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
	ヘッジ方針 金利リスク又は為替変動リスクをヘッジ するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っ ております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジ の有効性を再評価しております。	同 左
9. 消費税等の会 計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方 式によっております。	同 左
10. キャッシュ・フ ロー計算書に おける資金の 範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現 金及び債券の償還・利払いに係る財務代理人へ の信託金を除く預け金であります。	同 左

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 2 期末 (平成13年3月31日)	第 3 期末 (平成14年3月31日)
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は51,591百万円、延滞債権額は283,377百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,690百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は278,069百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は615,729百万円であります。</p> <p>なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 為替決済等の取引の担保として、有価証券203,116百万円を差し入れております。</p> <p>6. 貸付金に係る限度貸付契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、23,020百万円であります。このうち、1年以内に融資予定のものは13,400百万円であります。</p> <p>7. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は145,164百万円、繰延ヘッジ利益はありません。</p> <p>8. 動産不動産の減価償却累計額 17,537百万円</p> <p>9. 当行における準備金は、日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第1項の規定に基づいて積み立てられているものであり、任意積立金として「その他の剰余金」に計上しております。</p>	<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は87,722百万円、延滞債権額は283,339百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,523百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は280,041百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は655,627百万円あります。</p> <p>なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 為替決済等の取引の担保として、有価証券201,489百万円を差し入れております。</p> <p>6. 貸付金に係る限度貸付契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、302,036百万円あります。このうち、1年以内に融資予定のものは218,120百万円あります。</p> <p>7. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は159,429百万円、繰延ヘッジ利益の総額は429百万円あります。</p> <p>8. 動産不動産の減価償却累計額 18,347百万円</p> <p>9. 当行における準備金は、日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第1項の規定に基づいて積み立てられているものであり、任意積立金として「その他の剰余金」に計上しております。</p>

(損益計算書関係)

第 2 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	第 3 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1. 会計基準変更時差異償却は、当期から退職給付会計を適用したことに伴い、当期首において発生した退職給付債務積立不足額(会計基準変更時差異)を一括償却したことにより発生した損失であります。	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 2 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	第 3 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位 : 百万円) 平成 13 年 3 月 31 日現在 現金預け金勘定 30,035 財務代理人への信託金 56 現金及び現金同等物 29,979	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位 : 百万円) 平成 14 年 3 月 31 日現在 現金預け金勘定 113,629 財務代理人への信託金 44 現金及び現金同等物 113,585

(損失処理計算書関係)

第 2 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	第 3 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1. 準備金取崩額は、日本政策投資銀行法施行令(平成 11 年政令第 271 号)第 4 条第 1 項乃至第 3 項の規定に基づき計算された当期損失の補てんに充てるため、日本政策投資銀行法第 41 条第 2 項の規定に従い取崩を行うものであります。 2. 次期繰越損失は、日本政策投資銀行法上当期の損失処理がなされない金額であります。	-
	2. 次期繰越損失は、日本政策投資銀行法上当期の損失処理がなされない金額であります。 3. 準備金積立額は、日本政策投資銀行法施行令(平成 11 年政令第 271 号)第 4 条第 1 項乃至第 3 項の規定に基づき計算された当期利益について、日本政策投資銀行法第 41 条第 1 項及び日本政策投資銀行法施行令第 3 条の規定に従い積立を行うものであります。

(リース取引関係)

第2期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">547 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">618 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">222 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">250 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	547 百万円	その他	71 百万円	合計	618 百万円	減価償却累計額相当額		動産	222 百万円	その他	28 百万円	合計	250 百万円	期末残高相当額		動産	325百万円	その他	42百万円	合計	367百万円	1年内	133百万円	1年超	210百万円	合計	344百万円	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	126百万円	支払利息相当額	5百万円	1年内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	634百万円	その他	59百万円	合計	693百万円	減価償却累計額相当額		動産	276百万円	その他	30百万円	合計	307百万円	期末残高相当額		動産	358百万円	その他	28百万円	合計	386百万円	1年内	168百万円	1年超	222百万円	合計	391百万円	支払リース料	143百万円	減価償却費相当額	137百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円
取得価額相当額																																																																																					
動産	547 百万円																																																																																				
その他	71 百万円																																																																																				
合計	618 百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
動産	222 百万円																																																																																				
その他	28 百万円																																																																																				
合計	250 百万円																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
動産	325百万円																																																																																				
その他	42百万円																																																																																				
合計	367百万円																																																																																				
1年内	133百万円																																																																																				
1年超	210百万円																																																																																				
合計	344百万円																																																																																				
支払リース料	145百万円																																																																																				
減価償却費相当額	126百万円																																																																																				
支払利息相当額	5百万円																																																																																				
1年内	- 百万円																																																																																				
1年超	- 百万円																																																																																				
合計	- 百万円																																																																																				
取得価額相当額																																																																																					
動産	634百万円																																																																																				
その他	59百万円																																																																																				
合計	693百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
動産	276百万円																																																																																				
その他	30百万円																																																																																				
合計	307百万円																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
動産	358百万円																																																																																				
その他	28百万円																																																																																				
合計	386百万円																																																																																				
1年内	168百万円																																																																																				
1年超	222百万円																																																																																				
合計	391百万円																																																																																				
支払リース料	143百万円																																																																																				
減価償却費相当額	137百万円																																																																																				
支払利息相当額	6百万円																																																																																				
1年内	- 百万円																																																																																				
1年超	- 百万円																																																																																				
合計	- 百万円																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度

1. 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

	貸借対照表計 上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万 円)	うち損(百万 円)
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	48,600	49,535	935	1,114	179
その他	-	-	-	-	-
合計	48,600	49,535	935	1,114	179

(注) 1. 時価は、前事業年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万 円)	うち損(百万 円)
株式	-	-	-	-	-
債券	201,824	203,116	1,291	1,304	12
国債	201,824	203,116	1,291	1,304	12
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	201,824	203,116	1,291	1,304	12

(注) 1. 貸借対照表計上額は、前事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上した
ものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

該当ありません。

5. 当該事業年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

該当ありません。

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場社債	9,820
その他有価証券 非上場株式	174,629

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(平成13年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	10,578	241,958	9,000	-
国債	10,528	192,588	-	-
地方債	-	-	-	-
社債	50	49,370	9,000	-
その他	-	-	-	-
合計	10,578	241,958	9,000	-

当事業年度

1. 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	貸借対照表計 上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万 円)	うち損(百万 円)
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	57,600	52,440	5,159	188	5,347
その他	-	-	-	-	-
合計	57,600	52,440	5,159	188	5,347

- (注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万 円)	うち損(百万 円)
株式	-	-	-	-	-
債券	200,619	201,489	869	869	-
国債	200,619	201,489	869	869	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	200,619	201,489	869	869	-

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当ありません。

5. 当該事業年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当ありません。

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券 非上場社債	10,080
その他有価証券 非上場株式	161,872

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（平成14年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	117,923	142,695	8,500	-
国債	110,315	91,174	-	-
地方債	-	-	-	-
社債	7,608	51,521	8,500	-
その他	-	-	-	-
合計	117,923	142,695	8,500	-

（金銭の信託関係）

前事業年度

該当ありません。

当事業年度

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

前事業年度

その他有価証券評価差額金（平成13年3月31日現在）

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	1,291
その他有価証券	1,291
その他の金銭の信託	-
（+）繰延税金資産（又は（-）繰延税金負債）	-
その他有価証券評価差額金	1,291

当事業年度

その他有価証券評価差額金（平成14年3月31日現在）

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	869
その他有価証券	869
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産（又は（ ）繰延税金負債）	-
その他有価証券評価差額金	869

（デリバティブ取引関係）

前事業年度

1. 取引の状況に関する説明

（1）取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引であります。

（2）取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動に伴うリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

（3）取引の利用目的

デリバティブ取引は、利益の安定化を図るべく、金利関連では資金調達に係る将来の金利上昇リスクを回避する目的で、また、通貨関連では外貨建融資及び外貨建債券発行における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引の会計処理にはヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...債券及び借入金
- b. ヘッジ手段...通貨スワップ
ヘッジ対象...外貨建金銭債権・外貨建債券

ヘッジ方針

金利リスク又は為替変動リスクをヘッジするため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。

（4）取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に関する主なリスクには市場リスク及び信用リスクがあります。

市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。信用リスクとは、取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスクであります。

なお、当行におけるデリバティブ取引はヘッジ目的のみに限定しており、市場リスクにつきましてもはヘッジ対象の市場リスクと相殺されます。また、信用リスクにつきましてもは、契約先を信用度の高い金融機関に限定しており、取引の再構築コスト及び取引先の信用力を常時把握するとともに、取引を複数機関に分散させております。

（5）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた運用管理基準に従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成13年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合 計	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成13年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

当事業年度

1. 取引の状況に関する説明

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動に伴うリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、利益の安定化を図るべく、金利関連では資金調達に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で、また、通貨関連では外貨建融資及び外貨建債券発行における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引の会計処理にはヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...債券及び借入金
- b. ヘッジ手段...通貨スワップ
ヘッジ対象...外貨建金銭債権・外貨建債券

ヘッジ方針

金利リスク又は為替変動リスクをヘッジするため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に関する主なリスクには市場リスク及び信用リスクがあります。

市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。信用リスクとは、取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスクであります。

なお、当行におけるデリバティブ取引はヘッジ目的のみに限定しており、市場リスクにつきましてはヘッジ対象の市場リスクと相殺されます。また、信用リスクにつきましては、契約先を信用度の高い金融機関に限定しており、取引の再構築コスト及び取組先の信用力を常時把握するとともに、取引を複数機関に分散させております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた運用管理基準に

従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成14年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合 計	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成14年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	第2期末 (平成13年3月31日)	第3期末 (平成14年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	35,637	39,819
年金資産 (B)	10,623	10,302
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	25,013	29,516
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	-	-
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	25,013	29,516
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	25,013	29,516

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	第2期末 (平成13年3月31日)	第3期末 (平成14年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,536	1,652
利息費用	1,074	1,069
期待運用収益	336	265
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	380	4,131
会計基準変更時差異の費用処理額	8,993	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	11,649	6,587

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	第2期末 (平成13年3月31日現在)	第3期末 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括償却	同 左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	当事業年度に一括償却	-

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13 年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14 年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

第3期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産	-	-	-	20,763	-	-	20,763
土地	-	-	-	34,774	16,712	1,022	18,061
建物	-	-	-	2,204	1,634	162	570
動産	-	-	-	6	-	-	6
建設仮払金	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	-	-	-	57,748	18,347	1,185	39,401
無形固定資産	-	-	-	18	13	1	4
権利金等	-	-	-	405	-	-	405
保証金	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	-	-	-	423	13	1	409
債券発行差金	4,215	304	926	3,593	1,887	414	1,706

- (注) 1. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【債券明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
185回～186回 政府保証債 (国内債)	平成8年2月26日～ 平成8年11月25日	20,000	20,000	2.90 ～3.10	なし	平成18年2月24日～ 平成18年11月24日	(注)2
1回～5回 政府保証債 (国内債)	平成12年8月25日～ 平成13年8月24日	200,000	250,000	1.40 ～1.90	なし	平成22年8月24日～ 平成23年8月23日	
57次～67次 政府保証債 (外国債)	平成3年9月20日～ 平成10年9月4日	329,309 (500,000千\$) (450,000千£)	209,309 (500,000千\$) (450,000千£) [62,950]	1.81 ～9.12	なし	平成13年9月20日～ 平成40年9月4日	(注)1
2次～9次 政府保証債 (外国債)	平成3年8月14日～ 平成10年3月10日	87,944 (810,000千SFr) (300,000千DM)	68,320 (590,000千SFr) (300,000千DM) [21,180]	3.00 ～7.50	なし	平成13年8月14日～ 平成17年3月10日	(注)2
1次～3次 政府保証債 (外国債)	平成11年11月30日～ 平成13年8月2日	178,975 (750,000千\$)	258,621 (750,000千\$) (750,000千EUR)	1.75 ～6.87	なし	平成22年6月21日～ 平成23年11月30日	
111回～211回 政府引受債	平成3年4月19日～ 平成10年12月21日	512,970	436,850 [92,340]	1.10 ～6.80	なし	平成13年4月19日～ 平成20年12月19日	(注)2
1回～2回 財投機関債	平成13年9月25日～ 平成14年2月4日	-	100,000	0.60 ～0.78	なし	平成18年9月20日～ 平成19年3月20日	
合計		1,329,198	1,343,100				

(注)

1. 旧日本開発銀行において発行された政府保証債であります。
2. 旧北海道東北開発公庫において発行された政府保証債及び政府引受債であります。
3. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()書きは外貨建債券の金額であります。
4. 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
5. 決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	176,469	161,024	150,805	51,770	196,600

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率	返済期限
借入金	14,951,287	13,856,028	2.93%	-
借入金	14,951,287	13,856,028	2.93%	平成13年4月～平成34年1月

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. 借入金の決算日後5年以内における返済額は次の通りであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	1,715,061	1,673,048	1,625,653	1,566,981	1,470,310

【資本金等明細表】

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金（百万円）	1,039,386	82,900	-	1,122,286	
うち政府出資（百万円）	1,039,386	82,900	-	1,122,286	（注）1
準備金（百万円）	951,894	-	14,159	937,734	（注）2

- （注） 1. 当期増加額は、当行の経営基盤強化のための政府出資金の受入れによるものであります。
 2. 当期減少額は、日本政策投資銀行法第41条第2項の規定に基づき取崩したものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	342,940	410,519	355	342,585	410,519
一般貸倒引当金	248,334	280,626	-	248,334	280,626
個別貸倒引当金	94,605	129,893	355	94,250	129,893
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-
投資損失引当金	3,374	1,827	2,778	596	1,827
計	346,315	412,346	3,133	343,181	412,346

（注）当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金	洗替による取崩額
個別貸倒引当金	洗替による取崩額

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成14年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は、次の通りであります。

資産の部

預け金 日本銀行への預け金1,247百万円、他の銀行への預け金112,377百万円であり
ます。

前払費用 賃貸借契約に基づく前払費用であります。

未収収益 貸出金利息84,718百万円、有価証券利息743百万円その他であります。

その他の資産 仮払金94百万円（訴訟関連概算払等）、出資金143百万円（投資事業組合）
であります。

負債の部

未払費用 借入金利息65,609百万円、債券利息11,140百万円その他であります。

前受収益 繰上弁済補償金繰延勘定56,738百万円、債券に係る為替予約差額1,061百万
円その他であります。

その他の負債 貸付償還金16,591百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。